

2022年度決算説明資料



Contents

I 2022年度決算の概要	ページ	II 2022年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. 金融再生法開示債権及び リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2023年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 18
		12. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 2022年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況 2期連続の増益決算

(単位:百万円)

	2022年度	前年度比	増減率	2021年度
経常収益	42,058	2,934	7.4%	39,124
経常費用	35,989	4,990	16.0%	30,999
経常利益	6,068	△ 2,056	△ 25.3%	8,124
当期純利益	5,107	173	3.5%	4,934

- 経常収益は、前年度比29億円増加の420億円となりました。
 - 国債等債券売却益や株式等売却益の増加
(主な増加要因)
 - 役務取引等収益の増加
- 経常費用は、前年度比49億円増加の359億円となりました。
 - 国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加
(主な増加要因)
- 経常利益は、前年度比20億円(25.3%)減少の60億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比1億円(3.5%)増加の51億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比190億円減少し116億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.08^{ポイント}低下し2.23%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.03^{ポイント}上昇し11.33%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は普通配当45円を予定しており、年間配当金は中間配当金45円とあわせて90円となる予定です。

(4) 2023年度の業績予想

- 経常利益56億円、当期純利益40億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2022年度	前年度比	2021年度
経常収益	42,058	2,934	39,124
業務粗利益	24,611	△ 5,497	30,108
資金利益	26,468	△ 686	27,154
役務取引等利益	4,278	399	3,879
その他業務利益	△ 6,135	△ 5,210	△ 925
(うち国債等債券損益)	△ 5,447	△ 4,485	△ 962
経費(△)	22,494	△ 822	23,316
うち人件費	12,163	△ 195	12,358
うち物件費	9,106	△ 553	9,659
実質業務純益 ※1	2,117	△ 4,675	6,792
コア業務純益 ※2	7,564	△ 190	7,754
除く投資信託解約損益	7,149	259	6,890
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	214	793	△ 579
業務純益	1,903	△ 5,468	7,371
臨時損益	4,165	3,412	753
うち不良債権処理額(△) ②	951	△ 710	1,661
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	4,973	2,467	2,506
経常利益	6,068	△ 2,056	8,124
特別損益	30	547	△ 517
法人税等	992	△ 1,680	2,672
当期純利益	5,107	173	4,934
与信費用(①+②-③)	1,165	83	1,082

<単体> ※増減は前年度比

■経常収益～420億円(+29億円)

有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したことなどにより29億円増加

■業務粗利益～246億円(△54億円)

役務取引等利益が増加したものの、資金利益やその他業務利益が減少したことなどにより54億円減少

■経費～224億円(△8億円)

人件費や物件費が減少したことなどにより8億円減少

■実質業務純益～21億円(△46億円)

経費が減少したものの、業務粗利益が減少したことにより46億円減少

■経常利益～60億円(△20億円)

株式等関係損益が増加したものの、実質業務純益が減少したことにより20億円減少

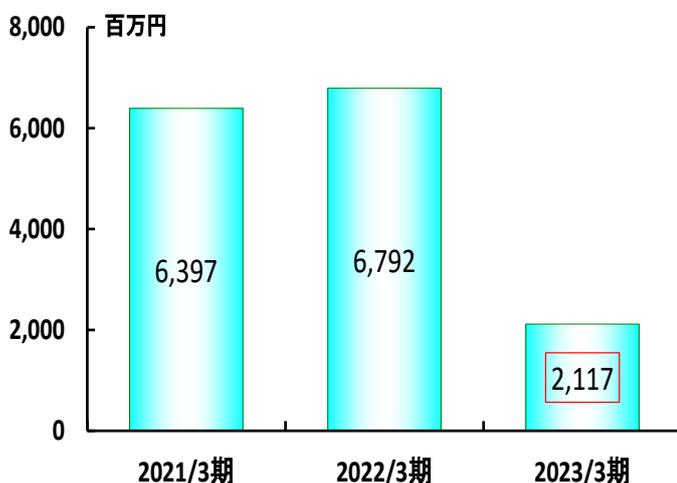
■当期純利益～51億円(+1億円)

経常利益が減少したものの、特別損失や法人税等が減少したことにより、1億円増加

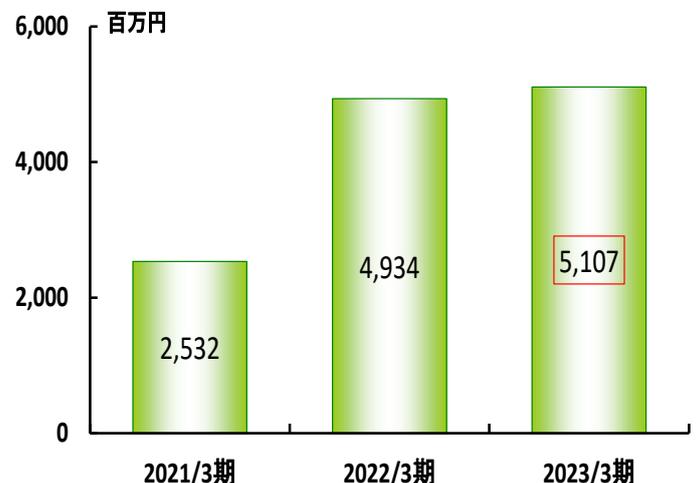
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



3. 貸出金

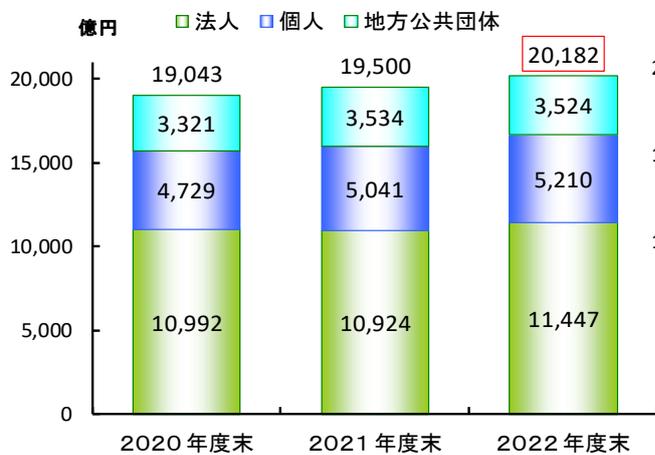
貸出金残高は、法人および個人向け貸出が増加したことなどから、前年度比682億円(3.4%)増加の2兆182億円となりました。また、平均残高は、同535億円(2.7%)増加の1兆9,767億円となりました。

(単位:億円、%)

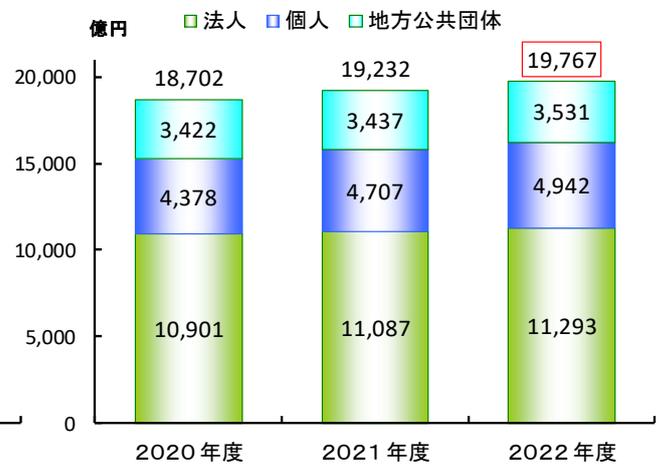
	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比	前年度比
				増減額	増減率
貸出金末残	19,043	19,500	20,182	682	3.4
貸出金平残	18,702	19,232	19,767	535	2.7

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

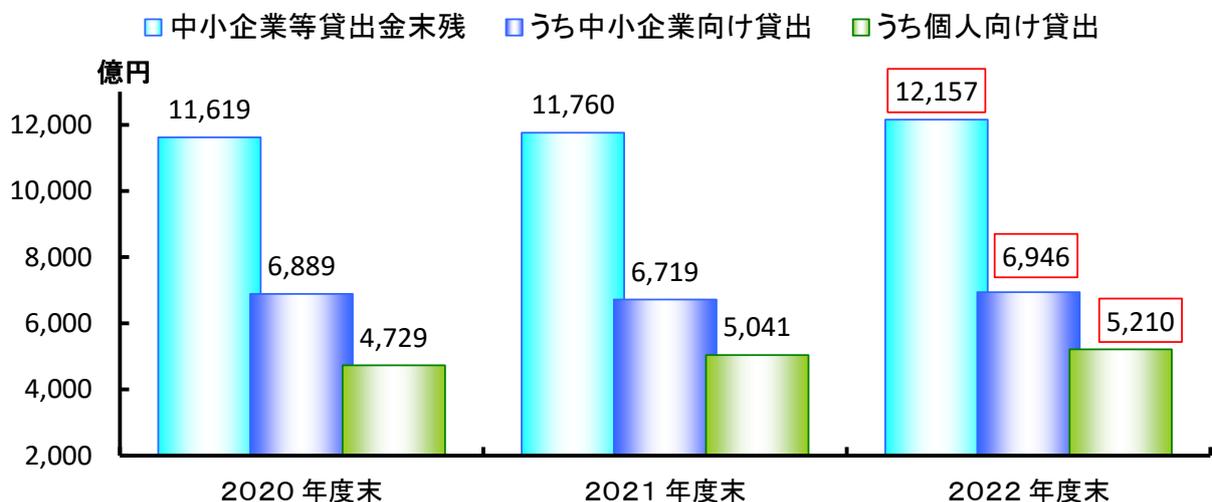


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比397億円増加の1兆2,157億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比227億円増加の6,946億円、個人向け貸出金残高は、同169億円増加の5,210億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

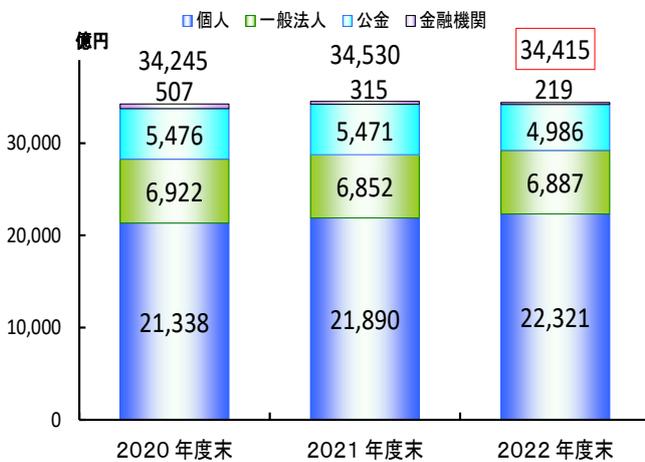
預金等残高は、公金預金が減少したことなどから、前年度比115億円(0.3%)減少の3兆4,415億円となりました。また、平均残高は、個人預金が増加したことなどから、同656億円(1.9%)増加の3兆4,044億円となりました。

(単位:億円、%)

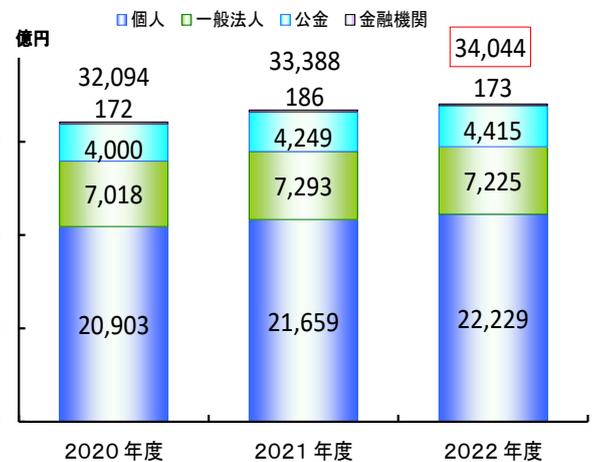
	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比	前年度比
				増減額	増減率
預金等末残	34,245	34,530	34,415	△ 115	△ 0.3
預金等平残	32,094	33,388	34,044	656	1.9

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

預金等末残の推移



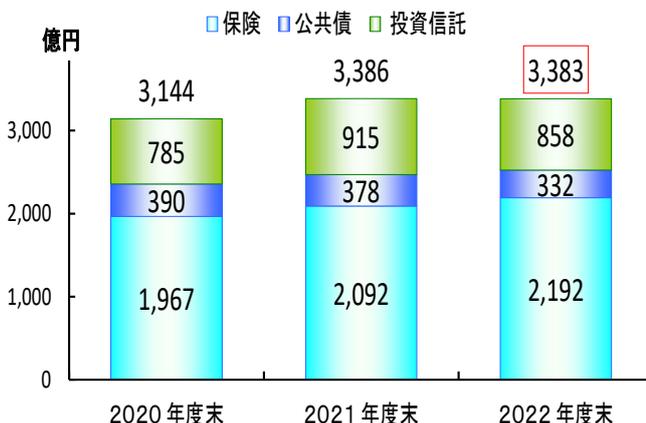
預金等平残の推移



5. 預り資産

預り資産の残高は、投資信託や公共債が減少したことなどから、前年度比3億円減少の3,383億円となりました。また、期中販売額は647億円となりました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

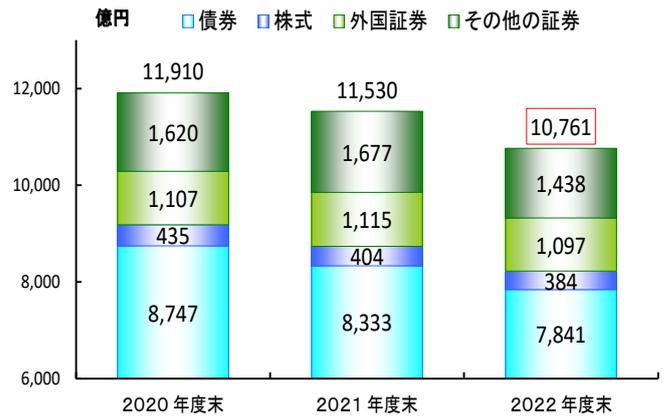
	2022年度	前年度比	前年度比
		増減額	増減率
販売合計	647	△ 57	△ 8.0%
投資信託	254	△ 190	△ 42.7%
公共債	58	△ 9	△ 13.4%
保険	334	141	73.0%

6. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比769億円(6.6%)減少の1兆761億円となりました。

また、平均残高は、同62億円(0.5%)増加の1兆1,772億円となりました。

有価証券末残の推移



(単位:億円、%)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	11,910	11,530	10,761	△ 769	△ 6.6
有価証券平残	12,318	11,710	11,772	62	0.5

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

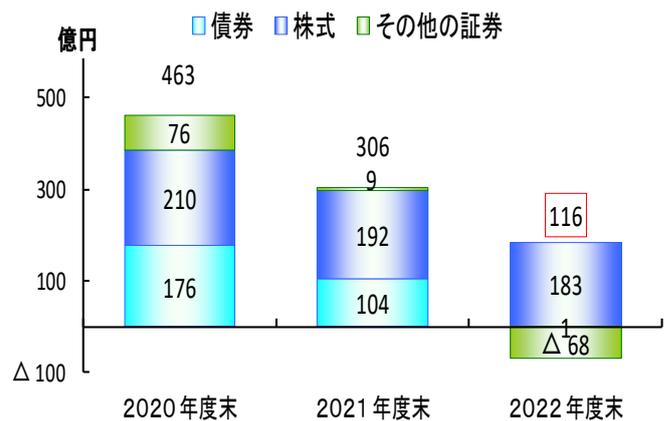
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比190億円減少し、116億円(うち債券1億円、株式183億円、投資信託等△68億円)となりました。

(参考)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末
日経平均株価	29,178円	27,821円	28,041円
10年国債利回	0.120%	0.210%	0.320%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年度比20億円減少の△4億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
有価証券関係損益 A+B	2,658	1,543	△ 473	△ 2,016
国債等債券損益 A	△ 630	△ 962	△ 5,447	△ 4,485
売却益	144	38	1,181	1,143
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	136	184	1,661	1,477
償還損(△)	638	816	4,967	4,151
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	3,288	2,506	4,973	2,467
売却益	3,658	3,140	5,191	2,051
売却損(△)	181	325	184	△ 141
償却(△)	188	308	32	△ 276

7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前年度比0.8億円増加の11億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
与信費用	4,218	1,082	1,165	83
一般貸倒引当金繰入額	466	△ 579	214	793
不良債権処理額	3,752	1,661	951	△ 710
貸出金償却	0	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	3,689	1,444	756	△ 688
偶発損失引当金繰入額	55	10	177	167
債権売却損	7	206	18	△ 188
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—

8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比1億円増加の457億円となりました。

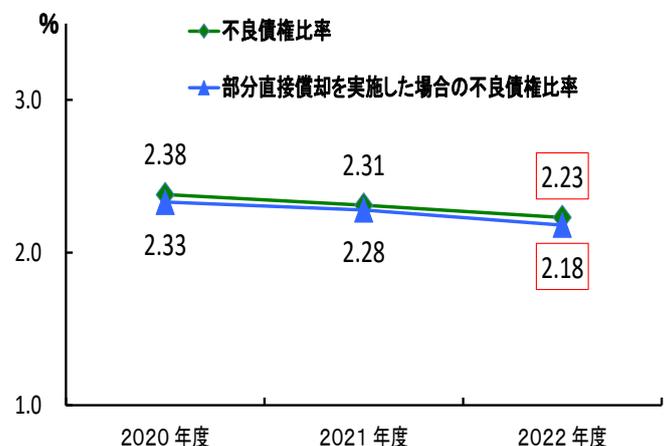
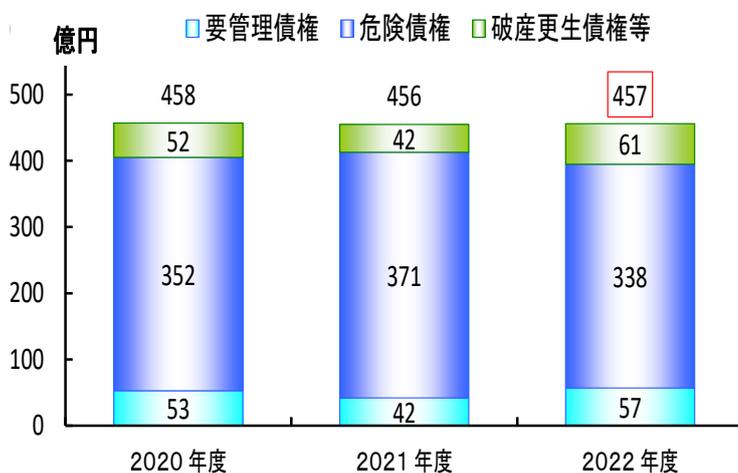
また、不良債権比率は、総与信残高の増加により、前年度比0.08ポイント低下し、2.23%となりました。

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	42	61	19
危険債権	352	371	338	△ 33
要管理債権	53	42	57	15
合計	458	456	457	1

金融再生法開示債権の推移

総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、自己資本の増加により単体ベースで前年度比0.03ポイント上昇の11.33%、連結ベースで同0.02ポイント上昇の11.64%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
自己資本 (a)	1,667	1,700	33
コア資本に係る基礎項目	1,729	1,768	39
コア資本に係る調整項目(△)	62	68	6
リスクアセット (b)	14,745	15,002	257
自己資本比率 (a/b)	11.30%	11.33%	0.03%

【連結】

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
自己資本 (a)	1,724	1,757	33
コア資本に係る基礎項目	1,778	1,818	40
コア資本に係る調整項目(△)	54	60	6
リスクアセット (b)	14,830	15,091	261
自己資本比率 (a/b)	11.62%	11.64%	0.02%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、普通配当45円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり45円の間配当とあわせて、90円となる予定です。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
配当金総額(A)	1,055	1,393	1,561
(1株当たり年間配当額)	(60円)	(80円)	(90円)
自己株式取得総額(B)	—	478	—
株主還元総額(C=A+B)	1,055	1,871	1,561
当期純利益(D)	2,532	4,934	5,107
株主還元率(C÷D)	41.6%	37.9%	30.5%

11. 2023年度業績予想

2023年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、経費の増加などを織り込み、経常利益56億円、当期純利益40億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少のほか、経費の増加などを織り込み、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2023年度		2023年度	
	第2四半期予想	前年同期比 増減額	通期予想	前年度比 増減額
経常利益	3,100	△ 1,159	5,600	△ 468
当期純利益	2,100	△ 1,059	4,000	△ 1,107
【連結】				
経常利益	2,900	△ 1,383	5,800	△ 657
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,900	△ 1,169	4,000	△ 1,381

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2022年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
経常収益	42,058	2,934	39,124
業務粗利益	24,611	△ 5,497	30,108
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,059	△ 1,011	31,070
資金利益	26,468	△ 686	27,154
役員取引等利益	4,278	399	3,879
その他業務利益	△ 6,135	△ 5,210	△ 925
(うち国債等債券損益)	△ 5,447	△ 4,485	△ 962
経費(除く臨時処理分)	22,494	△ 822	23,316
人件費	12,163	△ 195	12,358
物件費	9,106	△ 553	9,659
税金	1,224	△ 74	1,298
実質業務純益	2,117	△ 4,675	6,792
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,564	△ 190	7,754
①一般貸倒引当金繰入額	214	793	△ 579
業務純益	1,903	△ 5,468	7,371
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,447	△ 4,485	△ 962
臨時損益	4,165	3,412	753
②不良債権処理額	951	△ 710	1,661
貸出金償却	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	756	△ 688	1,444
偶発損失引当金繰入額	177	167	10
債権売却損	18	△ 188	206
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	4,973	2,467	2,506
株式等売却益	5,191	2,051	3,140
株式等売却損	184	△ 141	325
株式等償却	32	△ 276	308
退職給付費用(臨時分)	193	39	154
その他臨時損益	336	273	63
経常利益	6,068	△ 2,056	8,124
特別損益	30	547	△ 517
固定資産処分損益	48	159	△ 111
減損損失	17	△ 468	485
子会社清算益	—	△ 79	79
税引前当期純利益	6,099	△ 1,508	7,607
法人税、住民税及び事業税	889	△ 1,315	2,204
法人税等調整額	102	△ 365	467
当期純利益	5,107	173	4,934
与信関係費用(①+②-③-④)	1,165	83	1,082

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	26,078	△ 5,279	31,357
資 金 利 益	25,942	△ 556	26,498
役 務 取 引 等 利 益	5,843	482	5,361
そ の 他 業 務 利 益	△ 5,707	△ 5,205	△ 502
営 業 経 費	24,086	△ 766	24,852
貸 倒 償 却 引 当 費 用	947	△ 469	1,416
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	118	694	△ 576
貸 出 金 償 却	7	0	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	623	△ 1,139	1,762
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	177	167	10
債 権 売 却 損	21	△ 190	211
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	4,973	2,467	2,506
そ の 他	439	266	173
経 常 利 益	6,457	△ 1,311	7,768
特 別 損 益	118	875	△ 757
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,576	△ 435	7,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,102	△ 1,266	2,368
法 人 税 等 調 整 額	91	△ 426	517
当 期 純 利 益	5,381	1,255	4,126
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	5,381	1,255	4,126

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	2,148	△ 5,172	7,320
-------------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費（臨時費用分を除く）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	—	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
(1) 実 質 業 務 純 益	2,117	△ 4,675	6,792
職員一人当たり（千円）	1,474	△ 3,143	4,617
(2) 業 務 純 益	1,903	△ 5,468	7,371
職員一人当たり（千円）	1,325	△ 3,685	5,010

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	0.75	△ 0.02	0.77
貸 出 金 利 回	0.87	△ 0.02	0.89
有 価 証 券 利 回	0.79	△ 0.07	0.86
(2) 資 金 調 達 原 価	0.64	△ 0.03	0.67
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.21	0.02	0.19
(4) 総 資 金 利 鞘	0.11	0.01	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	0.72	△ 0.03	0.75
貸 出 金 利 回	0.87	△ 0.02	0.89
有 価 証 券 利 回	0.76	△ 0.12	0.88
(2) 資 金 調 達 原 価	0.63	△ 0.03	0.66
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.22	0.02	0.20
(4) 総 資 金 利 鞘	0.09	0.00	0.09

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,361	△ 610	2,439	77	2,971	2,996	25
債券	2,437	△ 557	2,437	—	2,994	2,994	—
その他	△ 75	△ 52	2	77	△ 23	2	25
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,606	△19,076	31,210	19,604	30,682	42,299	11,617
株式	18,320	△ 898	18,543	223	19,218	19,526	308
債券	171	△10,307	8,296	8,125	10,478	13,667	3,188
その他	△ 6,885	△ 7,870	4,371	11,256	985	9,105	8,120
合 計	13,967	△19,686	33,650	19,682	33,653	45,296	11,642
株式	18,320	△ 898	18,543	223	19,218	19,526	308
債券	2,608	△10,865	10,734	8,125	13,473	16,662	3,188
その他	△ 6,961	△ 7,922	4,373	11,334	961	9,107	8,145

【連 結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,361	△ 610	2,439	77	2,971	2,996	25
債券	2,437	△ 557	2,437	—	2,994	2,994	—
その他	△ 75	△ 52	2	77	△ 23	2	25
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,293	△18,979	31,898	19,604	31,272	42,889	11,617
株式	19,007	△ 801	19,231	223	19,808	20,116	308
債券	171	△10,307	8,296	8,125	10,478	13,667	3,188
その他	△ 6,885	△ 7,870	4,371	11,256	985	9,105	8,120
合 計	14,655	△19,588	34,338	19,682	34,243	45,886	11,642
株式	19,007	△ 801	19,231	223	19,808	20,116	308
債券	2,608	△10,865	10,734	8,125	13,473	16,662	3,188
その他	△ 6,961	△ 7,922	4,373	11,334	961	9,107	8,145

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 23,126	1,620	△ 24,746
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.8%)	(0.5%)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	29,161	△ 591	29,752
未認識数理計算上の差異	(C)	1,969	200	1,769
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	8,004	1,228	6,776
うち前払年金費用		8,004	1,228	6,776
うち退職給付引当金		—	—	—

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	177	42	135
勤務費用	(E)	631	24	607
利息費用	(F)	108	2	106
期待運用収益	(G)	756	24	732
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	193	39	154

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 123 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.33%	0.03%	11.30%
(2) コア資本に係る基礎項目	176,895	3,903	172,992
普通株式に係る株主資本	172,425	3,682	168,743
普通株式に係る新株予約権	202	△ 90	292
一般貸倒引当金	4,267	311	3,956
(3) コア資本に係る調整項目	6,842	570	6,272
無形固定資産	1,270	△ 286	1,556
前払年金費用	5,571	855	4,716
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	170,052	3,332	166,720
(5) リスクアセット	1,500,221	25,704	1,474,517

【連 結】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.64%	0.02%	11.62%
(2) コア資本に係る基礎項目	181,802	3,942	177,860
普通株式に係る株主資本	177,999	3,956	174,043
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 1,370	△ 139	△ 1,231
普通株式に係る新株予約権	202	△ 90	292
一般貸倒引当金	4,971	215	4,756
(3) コア資本に係る調整項目	6,069	669	5,400
無形固定資産	1,334	△ 224	1,558
退職給付に係る資産の額	4,735	893	3,842
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	175,732	3,273	172,459
(5) リスクアセット	1,509,163	26,068	1,483,095

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	1.14	△ 2.39	3.53
業務純益ベース	1.03	△ 2.80	3.83
当期純利益ベース	2.76	0.20	2.56

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.05	△ 0.14	0.19
ROA（コア業務純益ベース）	0.19	△ 0.01	0.20
OHR	74.83	△ 0.21	75.04

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金等	3,441,504	△ 11,574	3,453,078
うち 県内	3,212,747	△ 10,174	3,222,921
預金	3,187,878	22,626	3,165,252
うち 県内	2,960,121	24,026	2,936,095
うち 個人	2,232,116	43,048	2,189,068
貸出金	2,018,201	68,181	1,950,020
うち 県内	1,318,421	29,286	1,289,135
うち 個人	521,065	16,920	504,145

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預金等	3,404,401	65,589	3,338,812
うち 県内	3,172,083	68,578	3,103,505
預金	3,221,215	51,048	3,170,167
うち 県内	2,989,907	53,250	2,936,657
うち 個人	2,222,961	57,037	2,165,924
貸出金	1,976,768	53,516	1,923,252
うち 県内	1,296,218	36,907	1,259,311

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
消費者ローン残高	516,388	17,103	499,285
うち住宅ローン残高	482,799	16,145	466,654
うちその他ローン残高	33,589	958	32,631

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,215,716	39,633	1,176,083
うち個人向け残高	521,065	16,920	504,145
うち中小企業向け残高	694,651	22,713	671,938
中小企業等貸出比率	60.23%	△ 0.08%	60.31%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
投資信託	85,874	△ 5,695	91,569
公 共 債	33,211	△ 4,605	37,816
個人年金保険等	219,295	10,063	209,232
合 計	338,382	△ 236	338,618

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	2,088	261	1,827
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2022年度		2021年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,366	△ 45	1,411
	期 中 平 均	1,436	△ 35	1,471
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	—	109

10. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(1) 期末残高

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,147	1,915	4,232
危険債権	33,887	△ 3,239	37,126
要管理債権	5,728	1,444	4,284
小計(A)	45,763	119	45,644
正常債権	1,997,411	71,429	1,925,982
合計(B)	2,043,174	71,548	1,971,626
不良債権比率(A)/(B)	2.23%	△ 0.08%	2.31%

【連 結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,617	1,883	4,734
危険債権	33,888	△ 3,239	37,127
要管理債権	5,730	1,444	4,286
小計(A)	46,235	88	46,147
正常債権	1,989,551	70,910	1,918,641
合計(B)	2,035,786	70,997	1,964,789
不良債権比率(A)/(B)	2.27%	△ 0.07%	2.34%

(2) 保全状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	45,763	119	45,644
保全額(B)	37,355	△ 560	37,915
担保・保証等	30,189	801	29,388
貸倒引当金	7,166	△ 1,361	8,527
保全率(B/A)	81.6%	△ 1.4%	83.0%

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	6,147	33,887	5,728	45,763
保全額(B)	6,147	28,654	2,554	37,355
担保・保証等	4,462	23,797	1,929	30,189
貸倒引当金	1,684	4,856	624	7,166
保全率(B/A)	100.0%	84.5%	44.5%	81.6%
2022年3月末比	—%	△ 0.4%	△ 5.1%	△ 1.4%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	10,592	△ 1,253	11,845
一般貸倒引当金	3,996	214	3,782
個別貸倒引当金	6,596	△ 1,467	8,063
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	13,991	△ 1,583	15,574
一般貸倒引当金	4,700	118	4,582
個別貸倒引当金	9,290	△ 1,702	10,992
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信)	
自己査定における 債務者区分	分 類					うち貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2	0	2	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 61	2
実質破綻先 59	36	22	— (5)	— (11)		59
破綻懸念先 338	205	80	52 (48)		危険債権 338	332
要 注 意 先	要管理先 84	16	68		要管理債権 57	三月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,643	717	926			貸出条件緩和債権 56
正常先 18,303	18,303				正常債権 19,974	19,731
合 計 20,431	19,279	1,099	52 (53)	— (11)	合 計 20,431	20,182

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

1 2. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
全 店 計	2,018,201	68,181	1,950,020
製 造 業	179,539	8,494	171,045
農 業 ・ 林 業	8,155	△ 689	8,844
漁 業	639	△ 308	947
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,963	609	2,354
建 設 業	65,112	1,200	63,912
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	115,516	14,611	100,905
情 報 通 信 業	13,137	887	12,250
運 輸 業 ・ 郵 便 業	43,670	△ 6,784	50,454
卸 売 業 ・ 小 売 業	136,412	△ 4,458	140,870
金 融 業 ・ 保 険 業	212,425	20,639	191,786
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	221,675	18,575	203,100
各 種 サ ー ビ ス 業	140,950	△ 1,391	142,341
地 方 公 共 団 体	352,434	△ 968	353,402
そ の 他	525,565	17,763	507,802

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
全 店 計	45,763	119	45,644
製 造 業	8,848	1,389	7,459
農 業 ・ 林 業	470	108	362
漁 業	229	80	149
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	470	142	328
建 設 業	2,715	485	2,230
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	△ 2	11
情 報 通 信 業	1,165	△ 37	1,202
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,380	415	965
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,898	△ 4,123	13,021
金 融 業 ・ 保 険 業	702	△ 237	939
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,480	105	2,375
各 種 サ ー ビ ス 業	12,419	1,576	10,843
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,974	220	5,754